



令和4年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年1月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL https://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)相浦 政彦 (TEL)03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 令和4年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期第3四半期の連結業績(令和3年3月1日~令和3年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期第3四半期	6,852	47.8	155	—	252	—	154	—
3年2月期第3四半期	4,635	△47.9	△684	—	△497	—	△359	—

(注) 包括利益 4年2月期第3四半期 150百万円(—%) 3年2月期第3四半期 △360百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期第3四半期	10.76	—
3年2月期第3四半期	△25.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年2月期第3四半期	9,033	5,208	57.7
3年2月期	8,648	5,130	59.3

(参考) 自己資本 4年2月期第3四半期 5,208百万円 3年2月期 5,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
4年2月期	—	0.00	—	—	—
4年2月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 現時点において令和4年2月期の期末配当予想については未定であります。

3. 令和4年2月期の連結業績予想(令和3年3月1日~令和4年2月28日)

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 令和4年2月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

4年2月期3Q	14,328,976株	3年2月期	14,328,976株
4年2月期3Q	63株	3年2月期	63株
4年2月期3Q	14,328,913株	3年2月期3Q	14,328,913株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られております。各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、当社の主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の実施も再開され始めており、広告・エンターテインメント市場にも回復の動きが見えてきておりますが、新型コロナウイルスのオミクロン株の流行が懸念される等、今後の状況は経済環境同様、不透明な状況であります。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,852百万円（前年同期比47.8%増）、営業利益は155百万円（前年同期は営業損失684百万円）、経常利益は252百万円（前年同期は経常損失497百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失359百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）部門ともに、オンラインを中心としたイベント・展示会、事務局業務等の需要の取り込みや広告需要の回復を受け、受注も堅調だったことから、業績も堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は3,956百万円（前年同期比61.3%増）、営業利益は456百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

ポストプロダクション部門におきましては、TVCM編集業務を中心に需要が回復しつつあり、業績も堅調に推移しております。一方、映像機器レンタル部門は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、第3四半期連結累計期間においては、大型映像機材を使用するリアルイベント・展示会・コンサート・舞台等の本格的な実施再開まで至らず、業績は低調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は2,895百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は74百万円（前年同期は営業損失307百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて627百万円増加し5,917百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少335百万円、受取手形の減少52百万円、売掛金の増加948百万円、たな卸資産の増加375百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて242百万円減少し3,115百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少107百万円、敷金及び保証金の減少60百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて384百万円増加し9,033百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて349百万円増加し3,365百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加271百万円、未払法人税等の増加81百万円、賞与引当金の減少64百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて43百万円減少し458百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少32百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて306百万円増加し3,824百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて78百万円増加し5,208百万円となりました。主な要因は配当により71百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益154百万円の計上により、利益剰余金が82百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスのオミクロン株の流行が懸念される等未だ収束が見通せない状況にあり、当社の主要事業分野はその影響を大きく受けることから、当社業績に与える影響も不透明であり、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、その影響により広告需要が大きく落ち込む場合や、当社グループの主要事業分野であるイベント・展示会・コンサート・舞台等の実施自粛が長期に及ぶ場合には、当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当社グループでは、厚生労働省発表の「新しい生活様式」の実践例を実践するとともに、各業界のガイドラインも参考にした感染予防策を実行すること等により、引き続き感染リスクの低減に努めております。

また、経費削減を継続するとともに、銀行融資の増額等の施策を通じて手元資金の充実を図る等、財務内容の安定に努めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,525	2,681,181
受取手形	80,124	27,513
電子記録債権	290,548	280,101
売掛金	1,260,078	2,208,958
たな卸資産	218,560	593,945
前払費用	100,349	83,059
その他	324,272	43,489
貸倒引当金	△263	△425
流動資産合計	5,290,197	5,917,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	939,506	909,983
減価償却累計額	△410,295	△362,562
建物及び構築物 (純額)	529,211	547,421
機械装置及び運搬具	1,623,096	1,496,651
減価償却累計額	△1,071,089	△1,048,505
機械装置及び運搬具 (純額)	552,006	448,145
工具、器具及び備品	315,170	330,265
減価償却累計額	△275,335	△278,060
工具、器具及び備品 (純額)	39,835	52,205
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,195,269	1,187,132
減価償却累計額	△635,320	△661,248
リース資産 (純額)	559,948	525,884
有形固定資産合計	2,790,886	2,683,540
無形固定資産		
ソフトウェア	45,087	34,679
その他	7,772	7,753
無形固定資産合計	52,859	42,433
投資その他の資産		
投資有価証券	109,063	74,494
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	39,602	38,332
長期前払費用	3,457	1,821
敷金及び保証金	233,565	173,063
保険積立金	49,500	49,500
繰延税金資産	103,569	82,263
その他	15,319	8,310
貸倒引当金	△44,620	△43,350
投資その他の資産合計	514,476	389,452
固定資産合計	3,358,222	3,115,426
資産合計	8,648,420	9,033,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,308	962,050
短期借入金	1,470,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	50,000
リース債務	267,222	266,496
未払金	169,693	129,841
未払消費税等	64,145	110,068
未払費用	80,125	97,378
未払法人税等	4,498	85,750
預り金	14,370	62,752
賞与引当金	146,670	82,543
その他	84,498	48,994
流動負債合計	3,016,534	3,365,876
固定負債		
長期借入金	75,000	50,000
リース債務	343,699	311,595
資産除去債務	83,084	97,071
固定負債合計	501,783	458,667
負債合計	3,518,318	3,824,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	3,927,953	4,010,542
自己株式	△11	△11
株主資本合計	5,125,887	5,208,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,214	230
その他の包括利益累計額合計	4,214	230
純資産合計	5,130,102	5,208,707
負債純資産合計	8,648,420	9,033,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	4,635,844	6,852,249
売上原価	3,667,550	4,726,772
売上総利益	968,294	2,125,476
販売費及び一般管理費	1,652,334	1,969,724
営業利益又は営業損失(△)	△684,040	155,751
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,317	1,206
雇用調整助成金	187,165	108,975
その他	46,537	11,567
営業外収益合計	235,020	121,749
営業外費用		
支払利息	4,213	5,687
持分法による投資損失	23,052	16,994
出資金運用損	17,820	—
その他	3,884	2,816
営業外費用合計	48,970	25,498
経常利益又は経常損失(△)	△497,990	252,002
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	—	1,343
特別利益合計	23	1,343
特別損失		
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	1,195	918
減損損失	8,643	—
投資有価証券売却損	—	969
特別損失合計	9,874	1,887
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△507,842	251,458
法人税、住民税及び事業税	12,025	75,013
法人税等調整額	△160,776	22,211
法人税等合計	△148,750	97,225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△359,091	154,233
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△359,091	154,233

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△359,091	154,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,384	△3,983
その他の包括利益合計	△1,384	△3,983
四半期包括利益	△360,475	150,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△360,475	150,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,453,724	2,182,120	4,635,844	—	4,635,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,474	200,656	203,131	△203,131	—
計	2,456,198	2,382,777	4,838,976	△203,131	4,635,844
セグメント損失(△)	△13,247	△307,365	△320,612	△363,428	△684,040

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△363,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,643千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,956,905	2,895,344	6,852,249	—	6,852,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,051	250,672	284,723	△284,723	—
計	3,990,956	3,146,016	7,136,973	△284,723	6,852,249
セグメント利益	456,201	74,670	530,871	△375,120	155,751

(注) 1 セグメント利益の調整額△375,120千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。